

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 テンポホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	56,652	—	1,634	—	1,680	—	518	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.92	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成20年10月1日にテンポスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合により設立されたため、前年同期に係る実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	71,265	50,715	69.3	754.20
21年3月期	73,982	50,860	67.0	756.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 49,416百万円 21年3月期 49,549百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	116,000	—	2,400	—	2,500	—	1,300	—	19.84
通期	238,000	—	6,000	—	6,200	—	3,000	—	45.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	65,521,500株	21年3月期	65,521,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	65,521,500株	21年3月期第1四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合に伴い、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。平成21年3月期の連結業績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の通期業績をベースにピープルスタッフ(株)の下期業績を連結したものであり、当第1四半期連結累計期間との単純な比較ができませんので、前年同期との対比は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、一部に持ち直しの動きも見られるものの、全体としては企業収益の低迷が続き、生産設備及び雇用の過剰感はなお強い状況に留まっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、他の経済指標に比して悪化傾向に歯止めのかからない雇用情勢の影響が大きく、企業からの需要は低調に推移しており、新たな求人需要の減少、既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等の需要減少など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループにおきましては、平成20年10月1日の経営統合の効果を早期実現すべく、グループ体制の整備を進めております。平成21年4月1日付にてピープルスタッフ(株)はテンプスタッフ・ピープル(株)に商号変更するとともにテンプスタッフ(株)の東海地域の事業を吸収分割により同社に統合し、東海地域の営業体制を一本化いたしました。加えて群馬県で人材ビジネスを手掛ける、従来フランチャイジーであったテンプスタッフグロウ(株)の株式を追加取得し、地域営業体制を強化いたしました。一方、サービス体制の面では、主にカー用品販売の店舗における人材サービスに強みを有する(株)サポート・エーの株式取得、生命保険の銀行窓販に係る人材サービスを手掛けるテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)の株式追加取得等、主力事業である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制の強化をいたしました。また、現状の厳しい事業環境の中、堅調に推移している再就職支援事業の拡充を目的として、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式を平成21年5月1日付にて取得いたしました。活発な引き合いが続く再就職支援事業の拡充により、主力事業の補完並びに収益基盤の強化を目指して参ります。

また、サービスラインナップの拡充として、テンプスタッフ・テクノロジー(株)において、エンジニアのスキルアップ支援を目的としたスクール事業の開始、テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)における保険商品の銀行窓口販売に関する特定派遣サービスを開始いたしました。当面雇用調整局面は続くことが予想されますが、当社グループでは、顧客企業や求職者のニーズ、地域特性等に応じ、長年きめ細かく展開してきたサービスネットワークや地域網を活かし、限られた機会を最大限活かすべく、これまで培ったノウハウ、専門性及び顧客企業・求職者との連携、機動性を駆使して市場動向にマッチした人材サービスをタイムリーに提供して参ります。

今後の景気回復局面を見据え、成長分野を見極めた経営資源の最適な配分を目指し、グループ事業推進体制の整備を進めること、専門性・地域性を活かした地道な営業活動で顧客企業・求職者から信頼され続ける安定的な営業基盤を築くこと、双方をバランスよく推し進め、堅実な財務体質維持及び企業価値の最大化を実現して参ります。

また、長期的には、人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業など各事業の着実な成長を推し進め、「アジアを代表する人材サービス企業」として、企業価値の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,652百万円、営業利益は1,634百万円、経常利益は1,680百万円、四半期純利益は518百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣・請負、人材紹介事業

当第1四半期連結累計期間は、企業の先行き不透明感と人材の余剰感から雇用情勢に改善の兆しはみられず、需要は低調に推移いたしました。定額給付金の事務作業など官公庁関連の需要に対し、蓄積されたノウハウを活用して積極的に取り組んだ結果、売上高は54,824百万円となりました。利益面では、厳しい事業環境に鑑み、販売費及び一般管理費の一層の抑制に努めましたが、需要減少の影響が大きく、また特に紹介予定派遣や人材紹介等の収益性の高い人材需要が極めて低調に推移した結果、営業利益は1,259百万円となりました。

② アウトソーシング事業

当第1四半期連結累計期間は、市況の悪化に伴い需要は低調に推移しておりますが、案件毎にきめ細かく提案営業を進め既存業務の拡大、周辺業務の受託等をした結果、売上高は1,553百万円となり、営業利益は54百万円となりました。

③ その他の事業

当第1四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において企業の人員削減の動きに伴う活発な引き合いが続く、また、再就職支援事業の拡充を目的とした日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式を取得したことが大きく奏功した結果、全体としての売上高は925百万円となり、営業利益は210百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ2,717百万円の減少となりました。流動資産は2,686百万円減少し、固定資産は30百万円減少いたしました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が116百万円、その他流動資産が299百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,654百万円、繰延税金資産が444百万円減少したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、連結子会社増加等に伴い、建物及び構築物が85百万円、差入保証金が131百万円増加しましたが、のれんが195百万円、繰延税金資産が172百万円減少したことが大きく影響しております。

流動負債、固定負債は、前連結会計年度末に比べそれぞれ2,244百万円、327百万円減少しております。流動負債の減少の主な要因は、派遣労働者給与を含む未払金が2,226百万円減少したこと、法人税等の納付に伴い未払法人税等が482百万円減少したこと、夏季賞与の支給に伴い賞与引当金が970百万円減少したことによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、一部の連結子会社において確定拠出年金制度へ移行したことに伴い退職給付引当金が240百万円減少したことによるものであります。

一方、自己資本は133百万円減少しておりますが、これは主に四半期純利益518百万円が計上された一方、剰余金の配当720百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、290.8%から310.8%と20ポイント上昇し、自己資本比率が67.0%から69.3%と2.3ポイント上昇いたしました。

	平成22年3月期 第1四半期連結累計期間	平成21年3月期
総資産利益率(ROA)	0.7%	5.9%
自己資本利益率(ROE)	1.1%	8.9%
売上高営業利益率	2.9%	3.6%
売上高経常利益率	3.0%	3.8%
流動比率	310.8%	290.8%
固定比率	23.5%	23.5%
自己資本比率	69.3%	67.0%
総資産	71,265百万円	73,982百万円
自己資本	49,416百万円	49,549百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,048百万円	28,781百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,693百万円となり、売上債権の減少等ありましたが、営業債務の減少、法人税等の支払い及び配当金の支払い等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、29,048百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、790百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,693百万円、売上債権の減少額が2,715百万円となった一方、営業債務の減少額が2,515百万円、法人税等の支払額が980百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、264百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入183百万円、差入保証金の回収による収入116百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出123百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、798百万円となりました。これは主に、配当金の支払額687百万円、短期借入金返済による支出97百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成21年5月12日の決算発表時点と変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

従来、派遣元責任者の人件費については、売上原価として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上することに変更いたしました。

派遣元事業主は、「労働者派遣法」第36条により派遣元責任者の選任を義務付けられており、派遣元責任者の業務は派遣労働者の就業に密接にかかるものと認識し、当該人件費については売上原価に計上しておりました。しかし、買収等に伴う事業再編において、対象企業の会計方針との整合を検証する過程で、当第1四半期連結会計期間において派遣元責任者の業務遂行実態を検討した結果、売上原価処理の前提となっていた派遣元責任者としての法的実態は確立されているものの、その業務は、他の営業活動及び一般管理活動と複合的に遂行されていることが判明したため、派遣元責任者の人件費については販売費及び一般管理費に含めて処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,446百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,727	29,610
受取手形及び売掛金	26,984	29,638
繰延税金資産	890	1,334
その他	2,104	1,804
貸倒引当金	△68	△63
流動資産合計	59,637	62,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115	1,030
工具、器具及び備品(純額)	598	629
土地	1,106	1,107
その他(純額)	263	273
有形固定資産合計	3,084	3,041
無形固定資産		
のれん	2,430	2,626
その他	221	211
無形固定資産合計	2,652	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226	1,114
差入保証金	3,326	3,194
繰延税金資産	504	677
その他	902	840
貸倒引当金	△69	△47
投資その他の資産合計	5,891	5,778
固定資産合計	11,628	11,658
資産合計	71,265	73,982

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	77	75
1年内返済予定の長期借入金	—	60
未払金	10,866	13,092
未払法人税等	585	1,068
未払消費税等	2,646	1,925
賞与引当金	1,003	1,974
役員賞与引当金	22	41
その他	3,988	3,197
流動負債合計	19,189	21,434
固定負債		
長期借入金	64	68
退職給付引当金	90	330
長期未払金	997	1,114
その他	208	175
固定負債合計	1,360	1,688
負債合計	20,549	23,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	42,217	42,418
株主資本合計	49,379	49,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	31
為替換算調整勘定	△46	△63
評価・換算差額等合計	36	△32
少数株主持分	1,299	1,310
純資産合計	50,715	50,860
負債純資産合計	71,265	73,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	56,652
売上原価	47,144
売上総利益	9,507
販売費及び一般管理費	7,872
営業利益	1,634
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	3
保険返戻金	14
業務受託料	4
助成金収入	5
受取還付金	4
持分法による投資利益	14
その他	5
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	3
為替差損	3
その他	3
営業外費用合計	9
経常利益	1,680
特別利益	
事業譲渡益	33
退職給付制度終了益	10
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産処分損	30
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	1,693
法人税、住民税及び事業税	710
法人税等調整額	475
法人税等合計	1,185
少数株主損失(△)	△10
四半期純利益	518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,693
減価償却費	124
のれん償却額	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	3
持分法による投資損益 (△は益)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18
事業譲渡損益 (△は益)	△33
固定資産処分損益 (△は益)	30
売上債権の増減額 (△は増加)	2,715
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,515
長期未払金の増減額 (△は減少)	△78
その他の資産の増減額 (△は増加)	85
その他の負債の増減額 (△は減少)	754
小計	1,768
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△47
定期預金の払戻による収入	68
有形固定資産の取得による支出	△123
有形固定資産の売却による収入	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	2
差入保証金の差入による支出	△50
差入保証金の回収による収入	116
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△97
少数株主からの払込みによる収入	5
配当金の支払額	△687
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267
現金及び現金同等物の期首残高	28,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,048

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,191	1,544	916	56,652	—	56,652
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	633	9	8	651	△651	—
計	54,824	1,553	925	57,303	△651	56,652
営業利益	1,259	54	210	1,523	110	1,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分して区分していましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、当第1四半期連結会計期間より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において382百万円増加し、「アウトソーシング事業」で400百万円、「その他の事業」で34百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で40百万円、「その他の事業」で1百万円増加し、「アウトソーシング事業」で42百万円減少いたします。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考情報」

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立された会社であります。従って、前年同四半期に係る財務諸表等については記載しておりません。

6. その他の情報

〔販売実績〕

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	29,760	52.5	—
専門事務職	9,884	17.5	—
IT関連技術職	4,446	7.9	—
その他	9,183	16.2	—
人材紹介事業	916	1.6	—
人材派遣・請負、人材紹介事業	54,191	95.7	—
アウトソーシング事業	1,544	2.7	—
その他の事業	916	1.6	—
合計	56,652	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。